**Ⅰ．第88回中央メーデー・取り組みの基本（実行委員会確認）**

はじめに

　メーデーは1886年、シカゴ、ニューヨーク、ボストンなどでアメリカの労働組合が「８時間労働制」を要求してゼネストに決起したことが起源といわれている。日本の第1回メーデーは、その34年後の1920年、上野公園で開催された。メーデー発祥から131年目の今年のメーデーは、国内的には88回目である。

安倍「働き方改革」が進められようとしているもとで、電通過労死事件を機に長時間労働の是正が叫ばれている。先人たちがたたかい求めてきたメーデーの起源・「8時間労働」の実現は、いま改めて、今日的に重要な課題となっている。

世界的にも、イギリスのEU離脱をはじめ、トランプ氏が第45代米大統領に就任するなど情勢は劇変している。韓国では朴大統領が弾劾訴追可決で職務停止状態におかれ、首相が代行するという政情不安な事態となっている。またヨーロッパでは移民・難民排斥を掲げる極右政党が急進している。こうした背景にあるものは、経済のグローバル化によって富が大企業や一部富裕層に集中し、経済格差が深刻化するもとで噴出した既存政治に対する国民の不満や怒りである。同時に、トランプ大統領の就任直後、米国内をはじめ世界80か国で「反トランプデモ」が展開され、500万人が参加した。まさに異例の事態であり、2017年は「混沌とした時代の幕開け」となった。一方で、世界平和を願う国際世論は各国を動かし、国連で核兵器禁止条約交渉の開始を求める決議案が採択され、「核兵器廃絶」への具体的な一歩を踏み出す年となった。

　国内においては、改憲勢力3分の２を得た安倍政権が「数の力」を背景に国民世論の無視し、異常な国会運営のなかでTPP承認・関連法案、年金カット法案、さらに「成長戦略」だとして急遽、カジノ解禁法案をも強行採決、成立させた。しかし、トランプ米大統領の就任時の「TPP離脱」署名やベトナムの原発輸入断念などを外交面での失政を反映して、解散戦略の見直しなど「一強多弱」と揶揄するもとで安倍政権は政策的行き詰まりを示すものとなった。また11月19日、安倍政権は国連・NPOが「戦闘状態」と指摘する南スーダンへ「駆け付け警護」など新任務を付与した自衛隊の派遣を強行した。また沖縄では、高江ヘリパッド工事強行をはじめ差し止め訴訟の最高裁不当判決、辺野古新基地建設の強行、オスプレイ墜落事故に対する政府や米軍の対応に県民・国民の怒りは頂点に達している。

　日本経済をめぐっては、5年連続の実質賃金マイナス、消費税増税や社会保障改悪による国民負担増、雇用の流動化により、「アベノミクス」以降、格差と貧困が拡大している。一方で、大企業が溜め込んだ内部留保は313兆円に達し、5年連続で過去最高を更新した。

安倍政権は「アベノミクス」の失敗に対する国民の批判をかわそうと「一億総活躍プラン」の具体化、最大のチャレンジとして「働き方改革」を打ち出した。しかし、その実態は労働者保護の規制緩和、経済成長面での雇用・労働法制の改悪など、私たちが求める「8時間労働が当たり前の社会」、「人間らしく生き働き続けられる社会」とは真逆のものである。

　こうしたもとで、戦争法廃止を求める野党と市民、労働組合による国民的共同が広がり、15の野党共同法案が提出、参議院選挙での野党統一候補の実現と11選挙区での勝利、鹿児島と新潟県知事選における原発再稼動ノーの知事誕生など、安倍「暴走」ストップの世論と野党と市民の共同による政治の転換の可能性が示された。

　昨年の第87回中央メーデーは89年労働戦線の統一以来はじめて、中央メーデーと日比谷メーデーによる連帯あいさつの交換が実現する歴史的メーデーとなった。地方でも戦争法廃止での共同の拡がりを受けて、地方メーデーにも大きな変化が生まれた。

2017年は解散総選挙が依然取沙汰されており、この国のあり方や国民生活に重大な影響を及ぼすような歴史的岐路を迎えようとしている。こうしたもとで第88回メーデーはこうした情勢のもとで取り組まれる。

|  |
| --- |
| 1. 賃上げと雇用の安定、働くルール確立で「8時間労働」で   まともに暮らせる社会の実現めざす |

賃上げ・全国最賃実現で生活向上、格差是正と貧困解消めざす

国際労働機関（ＩＬＯ）は1月12日、2017年の世界の雇用見通しについての報告書を発表し、17年の失業者は16年より340万人増加して、２億110万人に、社会的保護制度の適用を受けることのできない脆弱（ぜいじゃく）な雇用が14億人にのぼり、依然深刻な状況であることを示した。

　労働者の貧困改善が遅々としていることにも触れ、ＩＬＯは購買力平価で１日当たり3.1米ドル以下を「労働者の貧困」と規定している。この貧困ライン以下の比率は長期的には改善してきたものの、新興国や発展途上国では高い水準が続き、報告書では「低下する速度が遅くなってきている」と警告している。またILOがはじめておこなった「世界の非典型労働調査」では「正規から非正規への転換」が世界的に拡大しているとして、労働時間や賃金などで労働者保護対策の充実を強く求めている。

　国内においても５年連続の実質賃金ダウンをはじめ「働く貧困層」といわれるワーキングプアが２年連続で1,130万人を超えた。雇用調整金を削減する一方でリストラ推進を促進するような労働移動支援助成金を増額するなど、雇用流動化策を進める「アベノミクス」によって正規労働者が36万人減少、非正規労働者が167万人増え、格差と貧困が拡大した。ある調査では年収400万～700万といわれる中間層が減少、所得、貯蓄の二極化が顕著になっており、所得再配分機能の不十分さが指摘されている。その一方で、大企業は内部留保を313兆円までに拡大、5年連続で過去最高を更新した。「アベノミクス」の恩恵を受けるのは、大企業や一部富裕層のみであることが一層明らかになってきている。大企業はこうした内部留保を株主配当金や企業買収のための資金に活用、内部留保をさらに増やし続けている。経団連・榊原会長は政府の賃上げ要請について応えていく方向を打ち出しているものの、2017年度版「経営労働政策特別委員会報告」では、一時金など「年収ベースでの賃上げ」を主張、選択肢としてベアも含まれてはいるが、「総額人件費抑制」の基本姿勢は一貫している。

日本世論調査会調査でも約６割が「景気が悪くなった」と実感している。実質賃金マイナスや増税、社会保障改悪による負担増などによる消費不況で景気悪化がいよいよ明らかである。

昨年10月に発表した「2016年版労働経済白書」では、最賃引き上げがパート労働者のうち最下位10％の賃金を押し上げる効果と産業間の賃金格差を縮小させる傾向があると明らかにしている。あらためて、生活改善につながる賃金引き上げとともに最低賃金引上げによる底上げ、全国最賃制実現にむけた中小企業支援策の拡充を含め、「全国最賃アクションプラン」の取り組み強化が求められている。

こうした事態についてIMF対日審査報告書では、アベノミクスで増えた企業利益が労働者の還元されていないことが低成長の原因だとして、高収益をあげている企業に賃上げを提案しており、内部留保の一部を賃上げに回すなど社会的に還元していくべきことを求める世論と運動がますます重要となっている。

安倍「働き方改革」の虚構を明らかにし、人間らしく生き働き続けられる社会の実現を

　安倍政権は「一億総活躍社会」の最大のチャレンジとして「働き方改革」を打ち出し、「同一労働同一賃金」の実現、「長時間労働の是正」等を打ち出している。しかし、12月20日に出された「同一労働同一賃金ガイドライン（案）」は諸手当面で一定の改善がみられるものの、基本給格差を容認するなど「均等待遇」の内容には程遠く、格差の固定化を進めるきわめて不十分な内容にとどまっている。雇用形態についても安倍首相は「非正規雇用という言葉を一掃する」といいつつ、地域や労働時間・職務を限定した「限定正社員」など低賃金の「多様な正社員」を増やすなど、ワーキングプアの解消どころかさらに拡大するものである。また電通過労死事件を契機にした「長時間労働是正」についても過労死基準を超える最大月100時間の残業上限規制に留まっている。一方で、過労死促進法ともいうべき「高度プロフェッショナル制度」を含む労働基準法改悪案や解雇の金銭解決など労働者保護政策の緩和をすすめており、真逆の政策を進めているのが安倍「雇用改革」の実態である。

　私たちは改めて全国一律最賃制の確立など人間らしく生き働き続けられる賃金底上げとともに、均等原則に基づく実効ある同一労働同一賃金制度の実現を求めるものである。

また国際労働基準である「三者構成原則」の形骸化、見直しなどの攻撃も強まっている。安倍政権は次期通常国会に「同一労働同一賃金」などを含む「働き方改革関連法案」（仮称）や外国人労働者の雇用を合法化する「特区関連法案」の提出などを狙っており、こうした安倍「働き方改革」の欺瞞性を明らかにし、「8時間働いたら帰る、暮らせるワークルール」確立が急務となっている。

「包摂的成長」こそ、経済成長の道

　世界の金融危機以降、経済的停滞が克服できないなかで格差と貧困拡大が経済危機の最大の要因であることが明らかになってきている。NGO・オックスファムが報告した「１％の富裕層への富の集中が『不平等危機』を招いている」という指摘が主要な国際機関でも共通のものなってきている。OECDは「トリクルダウンは幻想に過ぎない」と否定。「平等が経済成長の推進力」だとして格差の世代間継承を防ぐ政策の具体化を求めている。IMFも対日審査報告書で、労働者への所得増政策を求めた。富の集中を是正し、社会全体に還元する「包摂的成長」こそ持続的成長につながることだと提唱、世界の共通認識となってきている。

|  |
| --- |
| 1. **戦争法廃止、南スーダンからの自衛隊撤退、野党と市民の共同で**   **憲法を守りいかす社会の実現をめざす** |

戦争法廃止、南スーダンからの自衛隊撤退を

安倍政権による戦争法案の成立強行に反対し、また戦争法廃止を求める国民的共同は「2015年安保闘争」と評される歴史的なたたかいを展開した。こうした歴史的たたかいの中で野党と市民、労働組合によるかつてない共同がつくり出された。

　11月15日、安倍政権は「駆け付け警護」など新任務を付与した自衛隊の南スーダンへの派遣を閣議決定した。南スーダンは国連やNPOが「戦争状態」と指摘する地域であり、PKO５原則に反するものである。戦後71年、憲法施行70年にして憲法9条の根幹が崩されかねない事態におかれている。安倍政権は5割の国民が「自衛隊派遣に反対」するなか、民意を踏みにじり、派遣を強行した。ひたすら「戦争する国」への道を突き進む安倍「暴走」政治ストップにむけ、国民的共同をさらに拡大していくことが強く求められている。また安倍「教育再生」の名の下で、10年ごとに改定される学習指導要領が「人材育成」論を押し出し全面改定されようとしている。その内容は学習内容や指導方法、学習評価の仕方まで例示し、教育現場の管理統制を強め、「戦争する国」にむけた人づくりを狙っている。

　改憲をめぐっても、1年5カ月ぶりに衆参両院での憲法審査会が再開された。安倍首相は「年頭所感」や193通常国会の施政方針演説で憲法施行70年を踏まえ、「次の70年を見据えた国造りの重要性」を強調、改憲姿勢を打ち出している。また第193通常国会に世論の反対で３度廃案となった「共謀罪」を「テロ等準備罪」に名をかえ今国会での成立を狙っている。共謀罪は国民の思想、良心の自由を侵し、労働運動や市民運動への弾圧を容易にする稀代の悪法である。この間、盗聴法をはじめ特定秘密保護法、戦争法そして今回の共謀罪を成立させることは、安倍政権の「戦争する国づくり」、さらには改憲への道を加速化させることは必至である。私たちは職場・地域から共謀罪を国会に提出させない、万が一、提出されても廃案に追い込む野党と労働者、市民による国民的共同のたたかいをつくりあげていく。また沖縄・東村高江では住民150人の町に500人もの機動隊員を動員し高圧的態度で地元住民の願いを踏みにじる高江・ヘリパットの工事を強行した。墜落、不時着が相次ぐオスプレイの全国配備の問題なども山積している。

私たちは、戦争法廃止をはじめ南スーダンからの自衛隊の即時撤退、辺野古新基地建設反対など「戦争する国づくり」とあらゆる改憲策動を許さない国民的共同のとりくみを推進する。

|  |
| --- |
| 1. **くらしと国民生活守れ、人間復興、持続可能な地域循環型社会の**   **実現めざす** |

国民の9割が「社会保障」に不安

　昨年12月22日、総額97兆円規模の2017年度予算案が閣議決定した。その内容は協会健保の補助金削減や介護保険料の引き上げ、後期高齢者の患者負担増など社会保障費の1,400億円を抑制する一方で、軍事費が史上最大5兆円超え、軍学共同予算の増額など国民生活破壊、大企業優先、「戦争する国づくり」をめざす内容となっている。また大きな社会問題となり、国民の強い要望で給付制奨学金制度が創設されるが、月2～4万円で高校の推薦が条件など成績優秀者に限られ、誰もが受給できる奨学金制度にはなり得ていない。2018年度の本格的実施に向けて対象拡大、受給内容の拡充が求められている。また政府は64万人の年金無資格者の救済をする一方で、年金マクロスライドによる年金削減を盛り込んだ年金カット法案を成立させた。国民の９割が「社会保障に不安」（NNN調査）を感じるもとで、労働者・国民への負担増に反対し、関係団体と共同した社会保障の再生・拡充にむけたとりくみが重要となっている。

被災者が希望の持てる復興、原発ゼロの日本へ

　東日本大震災・原発事故から5年余が経過したが、いまも約15万人が避難生活を余儀なくされている。

生活再建に重要な災害公営住宅は計画の7割にとどまり、高台移転も4割にとどまっている。一方、震災関連連死は3,472人に達した。福島・避難指示解除準備区域と居住制限区域について安倍政権は、2017年3月末で避難指示を解除しようとしている。自主避難した被災者への住宅補助も打ち切られようとしている。横浜市や新潟での被災家庭の子どもに対するいじめ問題が明らかにされるなど新たな社会問題が生まれている。

　安倍政権に対し、野党共同による被災者生活再建支援金の500万円引き上げをはじめ被災者が希望の持てる震災復興にむけて取り組んでいく。

　また福島原発事故の収束の目途がたたないなか、ここに来て原発政策に矛盾が噴出している。原発事業は「国策民営」として国が税金を投入してきた。使用済み核燃料の最終処分やリサイクルもできずに各原発では核廃棄物がたまり続けているのが現状であり、国民は税金や電気料金を通じて14兆円も負担してきている。福島第一原発の処理を含めさらに16兆円もの負担が予想されている。こうした原発政策の矛盾が深まるなかで、安倍政権の原発再稼働をはじめインドへの原発輸出などを押しすすめようとしている。

　一方、原発再稼働、原発政策推進の安倍政権に対し、自民党の牙城である新潟では野党と市民の共同の力で「原発再稼働ノ―」の米山知事を誕生させた。「新潟ショック」といわれるように自民党に大きな衝撃を与えた。同時に野党と市民の共同で安倍「暴走」政治ストップ、政治転換の可能性をも示した。

国民の6割が、自民党支持者の45％が「再稼働反対」と回答（朝日新聞世論調査）している。こうした国民世論を背景に、原発再稼働に反対し、再生エネルギー実現による原発ゼロの日本をめざしてとりくみを強めていく。

|  |
| --- |
| **４．多国籍企業の横暴規制、格差是正へ世界の労働者と連帯めざす** |

反緊縮、反グローバル化への労働者のたたかい

　ヨーロッパの金融危機以降、各国政府による緊縮政策が進められているもとでフランスでは3月に労働法の改悪に反対してナショナルセンターの枠を越えた労働組合や大学生、高校生も参加する120万人（主催者発表）のデモがおこなわれた。また「パナマ文書」に象徴されるタックスヘイブンを利用した多国籍企業や富裕層の税のがれは各国財政をむしばみ、国民への税負担、社会保障や教育などの予算削減など緊縮政策を押し付けている。こうしたなか、世界の市民、労働組合は「税の正義ため世界同盟（グローバル・アラインス・フォア・タックス・ジャスティス）」を 3月に結成、タックスヘイブンをなくし、公正税制の実現を求める運動が取り組まれている。

格差是正へ高まる最賃引き上げのたたかい

　アメリカ大統領選予備選では「格差是正」を掲げるバーニー・サンダース上院議員が善戦、変革を求める世論と運動が広がり、こうした動きを背景に民主党上院新指導部に推挙された。またアメリカではファストフード労働者を中心に最低賃金15ドルを求める運動が広がった。アジアでもインドネシア、ベトナムなどで大幅な最賃引き上げがおこなわれた。ドイツでは全国一律最賃制が導入された。格差是正、貧困解消は世界の労働者共通の課題であり、労働者の賃金底上げ、所得増による消費・内需拡大による経済活性化が求められている。

　多国籍企業や富裕層への「富の集中」をやめさせ、緊縮政策反対、公正税制の実現と格差是正、貧困解消に向け、世界の労働者、労働組合と連帯を強化していく。

|  |
| --- |
| **５．組織強化・拡大、共同拡大で統一めざす** |

メーデーを機に組織拡大・強化―組織の拡大・強化で要求実現を

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まってきている。またメーデー休暇制度がありながらも取得しにくい職場環境も生まれているのも事実である。こうした様々な攻撃に対し、組合員に対する「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝・教育の重視、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切になっている。同時に、メーデーを春闘前半戦から後半戦にむけた組合員の決起の場として重視、春闘要求の前進をめざすためにも最大限の参加促進をはかっていく。

またメーデーは労働組合が取り組む最大規模のイベントである。多くの組合員が結集すると同時に職場の仲間を勧誘し、組合への理解と新入組合員獲得にむけた組織拡大の場としても重要な取り組みである。組織拡大・強化は職場内での労働組合の影響力を拡大し、多数派形成によって職場要求実現への大きな保障となる。組合活動への理解や協力を促進し、組合員を拡大する場として、メーデーを位置付けることが重要である。

多くの労働者に「メーデー」を知ってもらい、参加拡大を

労働組合組織率が17.5％というなかで、圧倒的な未組織労働者は労働組合との接点は少なく、さらに世代交代によりメーデーの意義・役割が必ずしも継承されていない。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義などについて周知していく努力は必要である。「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」、パフォーマンスコンテスト、SNSなどネット配信による双方向的対話の取り組みを重視していく。

メーデー成功にむけた財政基盤の強化と要員体制等について

　メーデー成功へのカギは、安定したメーデー財政であり、当日要員体制の確保である。

　メーデー財政は、参加組織や特別参加団体の分担金で約9割が賄われている。組合財政の実情を理解しつつもメーデー財政基盤の維持のためにも特段の努力を要請するものである。同時にメーデー実行委員会としても財政規模に応じて支出項目の見直しなど効率化をはかっていく。

また財政とともにメーデー当日を含む要請体制の確保はメーデー成功の必須条件である。実行委員会としての要員要請に対し積極的な協力をお願いする。

87回メーデーから88回メーデーへ、更なる共同の追求めざす

　第87回メーデーは、89年の労働戦線統一以来はじめて中央メーデーと日比谷メーデーが連帯あいさつを交換するという歴史的メーデーとなった。

また、「戦争法廃止」をめざす全国的な共同の広がりが、地方メーデーでも多く反映された。県弁護士会や市民連合、平和フォーラム労組からの連帯あいさつの実現（栃木、埼玉、千葉、愛知、滋賀、京都等）をはじめ野党統一候補のあいさつ（群馬、長野、新潟、山口等）などがおこなわれた。また新潟では、戦争法廃止で共同してきた「平和センター」「地区労会議」と初の共同開催による「87総がかりメーデー」が実現するなど一致する要求での共同行動がメーデーでの共同に大きく発展してきた。引き続き、戦争法廃止、戦争法を発動させないとりくみの共同継続が求められている。

いまもメーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から統一メーデーを求める声は依然高い。第87回メーデーの到達点をふまえ、戦争法案廃止をはじめ労働法制改悪反対、JAL不当解雇撤回など労働者の権利・雇用を守る取り組みでもナショナルセンターの違いを越えた共闘、共同が拡大してきた。安倍「働き方改革」の欺瞞性の暴露、最賃闘争での共同、安倍「暴走」政治ストップにむけて、引き続き、地域段階もふくめ協力・共同関係を強めていく。

三多摩メーデーをはじめ、全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーが昨年を超える参加者で大きく成功を収めるよう実行委員会として激励・連帯を強める。